

# アメリカの台湾政策をどう読み解くべきか

東京大学東洋文化研究所准教授 佐橋 亮

## はじめに

アメリカが台湾に向かい合う姿勢は変わった。それは対中戦略の変化を一つの背景とするが、台湾における民主主義の発展、半導体受託製造能力を中核とする高度な技術力の賜物でもある。オバマ政権末期に変化の兆しが現れ、ドナルド・トランプ政権がその動きを加速させたが、ジョー・バイデン政権も台湾に対する長年の自主規制を取り払い、その関係構築は実に堂々としたものとなっている。

こういった関係性の変化、アメリカの台湾政策の変化を認めた上で、それでも変わらないものもある。台湾関係法を越えるような立法がされたわけでもなく、アメリカ政府は中国との衝突回避を念頭にその台湾政策の前提が変化したという印象を作らないように配慮を欠かさない。アメリカの「一つの中国」政策の形骸化が著しいのは事実としても、公式の政策としては「一つの中国」政策は維持されている。バイデン大統領の相次ぐ台湾防衛に関する発言<sup>1</sup>によって中国の受け止めが変化しているにせよ、戦略的な曖昧性も残されている。

あえてワシントンにありふれた言葉を使えば、

中国との「大国間競争」も（衝突回避のための）「ガードレール」も同時に追求するというのがバイデン政権の姿勢だ。<sup>2</sup>そのため、中国との交渉姿勢が、2022年秋の首脳会談、23年6月のアンソニー・ブリンケン国務長官訪中、その後相次ぐ閣僚級の訪中によって維持されている。

台湾に大きな価値を認めつつも、すでに米中対立によって損なわれている中国との関係の安定性を完全に犠牲にしてまで台湾との関係強化を図ろうという声は未だ支配的ではない。だからこそ、バイデン政権も連邦議会も、台湾との実質的な防衛力強化を象徴的な関係性強化に優先させている。

本稿では、以上のような視点に立ってアメリカの台湾政策の過去10年弱の変化、とりわけバイデン政権期の動きを分析する。

## 1. トランプ政権までの台湾政策の変化

政府の動きは、オバマ政権末期から変わり始めていた。スーザン・ソーントン国務次官補代行(当時)は早くも2015年に台湾の民主主義をたたえ、また中国批判を公に行ったが、2016年の蔡英文当選もワシントンでは広く歓迎された。それは

1 バイデン大統領による、いわゆる台湾防衛に係わる「失言」は以下の通りであり、少なくとも途中から政府側の振り付けがあるとの見解もあるが、現時点で立証は困難である。“Full transcript of ABC News' George Stephanopoulos' interview with President Joe Biden” ABC News, August 19, 2021. <<https://abcnews.go.com/Politics/full-transcript-abc-news-george-stephanopoulos-interview-president/story?id=79535643>>; “Remarks by President Biden in a CNN Town Hall with Anderson Cooper,” The White House, October 21, 2021. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/10/22/remarks-by-president-biden-in-a-cnn-town-hall-with-anderson-cooper-2/>>; “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference,” The White House, May 23, 2022. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/23/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-fumio-kishida-of-japan-in-joint-press-conference/>> 台湾独立に係わる発言は以下。“President Joe Biden: The 2022 60 Minutes Interview,” CBS News, September 18, 2022.

2 参考として、以下。David M. McCourt, “Knowing the PRC: America’s China Watchers between Engagement and Strategic Competition,” Wilson Center, 2022.

2012年にオバマ政権がみせた蔡英文候補への冷遇、馬英九総統への熱視線と対照的なものだ。<sup>3</sup>

それでも、やはりトランプ政権の台湾政策は大きな分水嶺といえる。大統領当選直後に蔡英文からの祝意の電話をトランプ大統領が受けたことが波紋を引きおこすと、新政権は従来の「一つの中国」政策の「尊重」を公表した。それでも、2017年末の国家安全保障戦略では台湾に数行を割いた。2018年2月に政府内で作成されたトランプ政権の「インド太平洋戦略フレームワーク」(当初非公開)には以下の記述がある。「(1) 第一列島線内の有事における中国の持続した航空優勢、海上優勢を拒否する。(2) 台湾を含め、第一列島線に位置する国家を防衛する。(3) 第一列島線を越えたところではすべてのドメインを支配する」<sup>4</sup>。台湾防衛の意図はここでかなり明確にされている。

公表されたトランプ政権の「インド太平洋戦略」<sup>5</sup>にも、台湾は明確に組み込まれている。オバマ政権によるアジアへのピボット(またはリバランス)を示す一連の政府演説や文書では台湾がそのように取り上げられることはなかった。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)と台湾の加盟にかかわる議論が正面から行われたわけでもない。

蔡英文総統のアメリカへの立ち寄りにおいても、連邦政府機関の訪問や各国国連大使を招いてのレセプション、コロンビア大学での講演などが実施されている。台湾旅行法に後押しされるようにトランプ政権からも、外交儀礼上これまでで最高位にあたる厚生長官や国務次官、インド太平洋軍幹部の訪台がみられた。内容は象徴的な側面が強いにせよ、アジア再保障法、TAIPEI法、台湾保障法といった立法がなされている。

武器売却を他の国に対する有償軍事援助の運用のように「恒常的な」ものにするとの発言をランディ・シュライバー国防次官補(当時)は行っている。実際にトランプ政権期に4年間でオバマ政権のおおよそ倍の武器売却が認められる。

## 2. アメリカにとって台湾が有する価値

なぜアメリカの台湾政策は変わり始めたのだろうか。従来、アメリカの台湾関与を支えてきたのは、法的な意味では「一つの中国」政策だが、政治的な意味では台湾の戦略的重要性だった。現在ではそれらに加えて、より多くの価値を台湾に認めているようにみえる。それらが変化の原動力ではないだろうか。

順に見ていきたい。まず、戦略的重要性である。これは、もし台湾島が中国の手中に落ちた場合に、それを「踏み石」として爾後の人民解放軍の軍事活動が展開しやすくなるため、アメリカの世界戦略としてそれを看過できないという発想である。こうした地政学的な戦略的な価値に加え、戦略的重要性にはもう一つの側面がある。すなわち、同盟国を世界各地で確保しようという戦略的な発想から、アメリカは同盟国への信頼性を守ろうとしてきた。これは冷戦期からみられるのだが、この発想に立つと、自らの陣営に属するとみられるものを守らなければ、それ以外の同盟国からの信頼を失い同盟網が崩壊するということになる。台湾は1979年の米華相互防衛条約の停止によって同盟国ではないにせよ、台湾の取り扱いが東アジアの同盟網やアメリカの政治的影響力に重要な影響を与えるという考えは根強い。

歴史的にはこのような戦略的重要性という観点がアメリカの台湾関与を説明するために有用だった。現在は、これに加え二つの新しい価値が認められているようにみえる。

第一に、政治的価値である。民主化し、それが定着した台湾は世界的に見ても民主主義のモデルケースとなっている。実のところ、2012年総選挙まではこのような見方はアメリカで弱かった。しかし、民主主義の世界的後退、さらに権威主義国家による民主主義への多様な影響力工作、経済的威圧による政治手法が明らかになるにしたがっ

3 佐橋亮「米国の対台湾政策と大統領選挙」『日本台湾学会報』第23号(2021)

4 Memorandum of National Security Council, "U.S. Strategic Framework for the Indo Pacific," February, 2018. <<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf>> この文書はトランプ政権末期の1月に公表されており、その狙いは次期政権にこの方針を継承させるために、政治的圧力を行使しようとしたことにあるのだろう。

5 Department of Defense, "Indo Pacific Strategy Report" June 1, 2019.

て、台湾に注目が集まるようになった。

第二に、台湾経済を世界経済のチョークポイントとみる考え方も広まった。台湾積体回路製造(TSMC)、聯発科技(メディアテック)を初めとする半導体関連企業、また鴻海科技集団(フォックスコン)のような電子機器受託生産企業の成長によって、世界のサプライチェーンにとって台湾経済がもつ重要性は明らかになった。2021年3月にバイデン政権が発表した「国家安全保障戦略指針(暫定版)」にも、台湾は「先進的な民主主義であるだけでなく経済、安全保障における死活的なパートナー」と異例の表現が入っている。とくに経済における役割をこれほど正面から認めたことは、歴史的にみれば台湾にかける期待がすっかりと変質したことを示している。<sup>6</sup>なお、2022年10月に公表された「国家安全保障戦略」においては、「台湾海峡の平和と安定が地域と世界の安全と繁栄に死活的」という表現に落ち着いている。

単なる中国強硬姿勢の裏返しではなく、このように複合的な価値が台湾に認められるようになったことで台湾政策の継続性が確保されている。トランプ政権には親台派とみられる政府高官が多数いたが、彼らが職を去った後も、とくに台湾政策の勢いが弱まることはなく、むしろ強まった。

### 3. バイデン政権の発足

バイデン政権は、発足直後から中国戦略全般の見直しを進めた。技術覇権の確保、情報空間の安全確保、また自由主義的な国際秩序の擁護といった目標を前政権と共有しつつ、政策手法として同盟国中心の制度作り(ミニラテリズム)、経済規制の活用、国家主導の科学技術振興を前面に押し出している。ただし前政権と異なり、中国共産党統治への直接の批判を封じ、アメリカ国内の中国系を含むアジア系住民への配慮を重視している

ことも特徴的だ。

それでは、台湾政策はどうだろうか。2021年1月に指名公聴会に挑んだブリンケン国務長官候補、ロイド・オースティン国防長官候補はそれぞれ、台湾に関して印象的な発言を残した。ブリンケンは、台湾とは「接触する余地が未だ大きい」、「台湾は世界において大きな役割を果たすようになった」と発言し、今後台湾との協力の余地を広げていくことへの意欲を示した。オースティンは、政権としても繰り返し使用していくことになる、米台関係が「岩のように堅い」という表現をしている。<sup>7</sup>そして、連邦議会議事堂襲撃事件から2週間という厳戒ムードで行われたバイデン大統領の就任式には、大統領就任合同委員会からの正式な招待により、台北駐米経済文化代表処の蕭美琴駐米代表が出席する。

国務省の対応も当初から踏み込んだものになった。発足直後から、国務省報道官による声明も、米中関係の基礎文書として「6つの保証」について触れている。<sup>8</sup>6つの保証を連邦議会ではなく政府が触れることは異例なことだったが、この方針はその後にも継続している。アメリカの国務省職員や外交官が台湾の政府関係者とアメリカ政府の建物内でも会えるようにもなった。<sup>9</sup>台湾の世界保健総会(WHA)への参加を支持するというバイデン政権の立場も公表された。

これらは台湾のもつ価値を認めたいという対応だろう。その一方で、アジア政策の伝統的な考え方といえる、台湾問題の管理という視点も当初からみられた。ホワイトハウス国家安全保障会議に新たに設けられたインド太平洋調整官に就任したカート・キャンベルは、就任直前にも関わらず兩岸対話を慫慂するような発言を行い、ジェイク・サリバン大統領補佐官と共著した論文でも台湾に関して安定を重視する点を明確にしていた<sup>10</sup>。

6 The White House, "Interim National Security Strategic Guidance," March 2021. <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>>

7 Testimony, Antony J. Blinken, Foreign Relations Committee, United States Senate, January 19, 2021. Testimony, Lloyd J. Austin III, Armed Services Committee, United States Senate, January 19, 2021.

8 Ned Price, Department Spokesperson, US Department of State, "PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability," January 23, 2021.<<https://www.state.gov/prc-military-pressure-against-taiwan-threatens-regional-peace-and-stability/>>

9 Department of State, "New Guidelines for U.S. Government Interactions with Taiwan Counterpart," April 9th, 2021.<<https://www.state.gov/new-guidelines-for-u-s-government-interactions-with-taiwan-counterparts/>>

## 4. インド太平洋戦略に位置づけられた台湾

アメリカ政府や連邦議会と台湾との交流は目に見えて増えた。先鞭をつけた動きは、クリス・トッド元上院議員、リチャード・アーミテージ元国務副長官ら元政府高官の訪問だ。この訪問はバイデン大統領の要請で実行されたと報道されている。<sup>11</sup>2021年には少なくとも9名の上下両院の連邦議員が台湾を訪問しており、軍用機が一部の旅程で使用されている。くわえて、2021年12月に行われた「民主主義のためのサミット」には唐鳳（オードリー・タン）政務委員がオンライン参加した。2022年2月にホンジュラスを訪問した頼清徳副総統は、カマラ・ハリス副大統領と言葉を交わしている。

米台の貿易協議が開始されたことに加え、米海兵隊が台湾において合同訓練を1年にわたって実施しているとの報道もみられたように多面的な関係強化が観察された。<sup>12</sup>台湾への武器売却もM109A6パラディン、ペイトリオット・システム改修などが認められていった。

米市民のあいだで台湾への見方が様変わりしたことも米台関係の土台を強くした。シカゴ国際問題評議会による2021年夏の調査では、台湾有事における米軍派遣については従来よりも大幅に数字が伸び、52%の支持となっている。<sup>13</sup>

議会より慎重な姿勢を示すことの多い政府関係者も時に踏み込んだ発言を始める。2021年12月に上院で証言したイーライ・ラトナー国防次官補は、「第一列島線の死活的な結節点 (node)」、またアメリカの同盟ネットワークの「アンカー

(anchor)」として、台湾が死活的な戦略的重要性をもっていると強調した。<sup>14</sup>このような表現は歴史的にもみられないほどのものだ。

22年2月に公表されたバイデン政権の「インド太平洋戦略」も、中国による台湾への圧力に警戒を示しただけでなく、「インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、ベトナム、太平洋諸島など、地域の主要パートナー」として台湾を並べてみせた。<sup>15</sup>「台湾の将来が、台湾に住む人々の希望と最善の利益に基づいて平和的に決定される環境を確保する」との表現は早くはクリントン政権期にも同種の表現があるにしても現在の文脈に置けば重要な意味を持って来る。なお、兩岸対話を懲遷するという点はここでは抜け落ちていた。

2022年5月に行われたブリンケン国務長官による中国政策演説は、現在でもバイデン政権の重要な指針を示しているものと評価されている。この演説は投資、連携、競争というキーワードで対中政策を説明したが、台湾に関しては防衛能力への支援や、台湾が持つ民主主義、経済といった価値に言及してみせている。さらに、「我々の政策に変化はないが、変わったのは、北京が台湾と世界各国との関係を断とうとしたり、国際組織への参加を妨害したりするなど、威圧的な態度を強めていることだ。解放軍空軍の航空機をほぼ毎日台湾の近くに飛ばすなど、北京はますます挑発的な言動を行っている。こうした言動は地域を深刻に不安定化させるものであり、誤算を招き、台湾海峡の平和と安定を脅かす危険性がある」と、かなり強く中国を牽制してみせた。<sup>16</sup>

ブリンケン演説の直前、岸田文雄首相、韓国の

10 Kurt Campbell and Jake Sullivan, "Competition without Catastrophe," *Foreign Affairs* September/October, 2019.

11 『日本経済新聞』2021年4月14日。

12 Gordon Lubold, "U.S. Troops Have Been Deployed in Taiwan for at Least a Year," *Wall Street Journal*, October 7, 2021.

13 台湾を独立国として承認すること（賛成69%、以下同様）、台湾の国際機関への参加を支援すること（65%）、米台自由貿易協定を締結すること（57%）、米国が台湾と正式な同盟を結ぶこと（53%）、中国が侵略してきた場合の台湾防衛にコミットすること（46%）がある。Dina Smeltz and Craig Kafura, "For First Time, Half of Americans Favor Defending Taiwan If China Invades," *The Chicago Council on Global Affairs*, August 2021. <<https://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2021-08/2021%20Taiwan%20Brief.pdf>>

14 Statement by Ely Ratner, Assistant Secretary of Defense, before the 117th Congress, Committee on Foreign Relations, US Senate, December 8, 2021. <[https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/120821\\_Ratner\\_Testimony1.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/120821_Ratner_Testimony1.pdf)>

15 The White House, "Indo-Pacific Strategy of the United States," February 2022.

16 Anthony J. Blinken, "The Administration's Approach to the People's Republic of China," U.S. Department of State, May 26, 2022. <<https://www.state.gov/the-administrations-approach-to-the-peoples-republic-of-china/>>

尹錫悦大統領と会談したバイデン大統領も、台湾海峡の平和と安定の重要性を相次いで共同声明によって確認しており、翌月のG7首脳会談でも同様のことを行った。国際的な連携の上に、台湾海峡を位置づけようという外交姿勢が見てとれる。

## 5. 台湾海峡有事への警戒

21年3月、インド太平洋軍司令のフィリップ・ディビッドソン海軍大将（当時）は上院公聴会において、6年以内に人民解放軍による台湾侵攻があり得るとの発言を行った。その後も米軍幹部による台湾有事への言及が相次ぐ。<sup>17</sup>バイデン政権のメンバーも相次いで台湾海峡における現状変更に対抗するとの趣旨を説明し始めた。<sup>18</sup>

例年公表される国防総省の中国の軍事力に関する年次報告書も、2021年秋に、「中国人民解放軍は、台湾の独立への動きを抑止し、必要であれば台湾に独立を断念させるために、台湾海峡での有事に備え続けている。また、台湾を武力で中国に統一し、同時に、米国や他の友好的なパートナーなど、台湾のために第三者が介入することを抑止、遅延、拒否するための準備も行っていると思われる」との分析を公表している。中間線の存在を中国側が否定し始めたことへの警戒も見られる。<sup>19</sup>

2022年夏のナンシー・ペロシ下院議長（当時）による台湾訪問は、連邦議会における対中強硬論の高まり、台湾への注目を象徴するような出来事だった。1979年の米華断交、台湾関係法の制定を踏まえ、台湾との関係構築に連邦議会は超党派

的に熱心に取り組んできた歴史的経緯がある。バイデン政権は当初、実施を止めようとしたが、中国への配慮によって議会活動が制約されることを認めるわけにはいかず容認に傾き、ペロシ議長は民主党議員数名を伴って台湾に降り立つ。<sup>20</sup>

ペロシ議長が台湾を離れたあと、8月4日から軍事演習が開始された。かねて計画が存在していたかのような、大胆でありつつ綿密な内容であり、台湾海峡の中間線を実質的に否定する動きでもあった。演習の規模の大きさに加え、その常態化も予想される中で、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）は第四次台湾海峡危機と銘打ったプロジェクトページを公表したほどだった。

2022年8月の事態は、軍事衝突の蓋然性やアメリカ、台湾側の対応を考えても、1954～55年、58年、95～96年と肩を並べる台湾海峡危機とは呼びがたい。<sup>21</sup>米中台いずれのアクターも軍事衝突をする意志を持たず、政治的な目的に沿った行動をしていたことが相手にも伝わっていた。

それでも、事態が深刻に思われた背景は、過去40年の米中関係においても今がもっとも戦略的な不信が相互に強く、緊張が解けるためのきっかけが得づらく、むしろ台湾リスクが高まったまま継続することに懸念がもたれたからだ。だからこそ、当時立法の動きがあった台湾政策法案が中国に刺激的な内容を持つと、保守派論客ですら反対したのである。<sup>22</sup>

台湾への防衛支援に超党派的な議会の支持と政府の呼応があるにしても、それは米中対立の全体

17 海軍作戦部長、統合参謀本部儀長の発言は以下。“CNO Speaks at Atlantic Council's Commanders Series,” U.S. Navy, October 19, 2022. <<https://www.navy.mil/Press-Office/Press-Briefings/display-pressbriefing/Article/3195802/cno-speaks-at-atlantic-councils-commanders-series/>> Secretary of Defense Lloyd J. Austin III and Army General Mark A. Milley, Chairman, Joint Chiefs of Staff, “Hold a Press Briefing Following Ukrainian Defense Contact Group Meeting,” Department of Defense, November 16, 2022. <<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3220910/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-and-army-general-mark-a-milley-chairman/>>

18 “Full transcript of ABC News' George Stephanopoulos' interview with President Joe Biden,” ABC News, August 19, 2021. <https://abcnews.go.com/Politics/full-transcript-abc-news-george-stephanopoulos-interview-president/story?id=79535643>バイデン大統領は10月にもCNNのタウンホール・ミーティングで台湾防衛の意思を問われて、台湾防衛には「米国はそうするコミットメントがある」としている。なおホワイトハウスはすぐに発言を修正している。“Biden vows to protect Taiwan in event of Chinese attack,” CNN, October 22, 2021.

19 Department of Defense, “Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2021,” November, 2021, p.99.

20 Demetri Sevastopulo and Kathrin Hille, “Nancy Pelosi's Plan to Visit Taiwan Prompts Outrage from China,” *Financial Times*, July 19, 2022. Paul Mozur, Amy Chang Chien, and Michael Shear, “Nancy Pelosi Arrives in Taiwan, Drawing a Sharp Response From Beijing,” *The New York Times*, August 3, 2022.

21 1962年を危機と呼ぶことが少ないのも可能性及びアクターの動きからみれば同様の事情だろう。過去の台湾海峡危機、および1962年については、佐橋亮「米中関係と危機：政治的意思による安定とその脆弱性」東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応—アジア太平洋と中東』東京大学出版会、2020年。

的な構図におけるアメリカの戦略的利益を満たす限りにおいて成立するのである。台湾有事が実際に発生してしまえば長期化し、アメリカにとって戦略的な失点になるという見方もある。

今の対中戦略の中軸をなす考え方は、とくに経済、科学技術を念頭に、中国よりも常にアメリカが先を走っている状況を確保することにある。ブルッキングス研究所の研究者たちの言葉を用いれば、アメリカに「優位性」があれば、アメリカは中国と「共存」できる。<sup>23</sup> 関与論とは全く異なるが、こうした思考様式と、それに基づいた対中戦略は、トランプ政権（とくに末期）の考えやイデオロギー対立論ともだいぶ趣が異なる。

2022年後半以降も、バイデン政権の動きは戦略的な課題としての中国に焦点を当てていた。米中首脳会談等にもみられるように外交が強調され、バイデン政権は中国における人権問題に関して積極的発言を控えていた。連邦議会も、台湾への防衛支援を加速させる一方で、「一つの中国」政策に関わるような内容を法案に盛り込むことは最終的には回避した。<sup>24</sup>

## おわりに

2023年4月には、蔡英文総統がマッカーシー下院議長（共和党）とロサンゼルスにて会談を実施し、中国は軍事演習の実施や経済的威圧行為でそれに応じている。しかし、この背景にあったアメリカ政府の動きをみると、ペロシ訪台の経緯も踏まえ、台湾との関係強化が中国とのあいだで管理不能なほどの緊張を作ることを回避しようとする意図が明確に表れていた。8月に米国を訪問した頼清徳副総統の活動も限定されたものとなった。

もちろん、米台関係の強化は止まらない。武器売却だけでなく、2023年には初めてとなる米軍備

蓄の直接供与も実施されている。また米台貿易交渉でもいわゆる第1段階の合意がみられた。台湾が有する価値そのものは広く認められている。台湾との関係強化にある種のブレーキが見られるとすれば、それは政策の進め方がアメリカの戦略的利益にかなうかという点での判断によるということだ。

台湾への関与縮小の可能性はあるのだろうか。アメリカには「抑制論」という議論があり、それは対外関与を全般的に縮小すべく見直すべきという大戦略レベルでの議論だ。その一例として、クインシー研究所は、台湾に関して中国との合意に立ち戻ることを推奨し、台湾海峡周辺での米軍の活動を減少させ、また台湾に行動の自制を求めるべきと述べている。<sup>25</sup> アフガニスタン撤退によってテロとの戦いから抜け出たところで、ロシア・ウクライナ戦争への支援に直面しているアメリカが、長期的に対外関与を見直す可能性はないとはいえない。他方で、ウクライナよりも台湾・アジアへの軍事支援を重視する保守的な論者も、現地の同盟国・パートナーの自助努力を不可欠な要素とみている。応分の負担がないとみれば、アメリカの姿勢が変化することもあり得る。

それでも、基本的にはアメリカの台湾への関与はむしろ高まっていくだろう。台湾が有する複合的な価値がこれほどまでに認められたことはない。伝統的な安全保障、経済安全保障の両面において東アジアにおける協力相手を求めているアメリカにとって、台湾は欠かすことのできないパートナーと考えられている。

※本稿は、2020年度から2022年度にかけて、日本国際問題研究所「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」（米国研究会）に各年度提出してきた報告書をもとにしたものである。

22 Richard L. Armitage and Zack Cooper, "Getting the Taiwan Policy Act Right," War on the Rock, August 29, 2022. <<https://warontherocks.com/2022/08/getting-the-taiwan-policy-act-right/>>. なおボニー・グレイザーのような保守的な中国専門家も、明確にペロシ訪台への反対論を採っていた。Bonnie Glaser and Zack Cooper, "Nancy Pelosi's Trip to Taiwan Is a Dangerous Gamble," *The New York Times*, July 29, 2022.

23 Ryan Hass, Patricia M. Kim, and Jeffrey A. Bader, "A Course Correction in America's China Policy," Brookings Institution, November 2022. <<https://www.brookings.edu/research/a-course-correction-in-americas-china-policy/>>

24 第116議会（2020-21年）において提出された台湾に関する法案は91件で第117議会（2021-22年）では153件と急増している。それ以前は99-00年の72件が最多であった。

25 Michael D. Swaine, "Call for Mutual Reassurance," Quincy Brief, No.31, October 24, 2022. <<http://quincyinst.org/report/ending-the-destructive-sino-u-s-interaction-over-taiwan-a-call-for-mutual-reassurancel>>